

## 第6 一般会計

一般会計の決算額は、次のとおりです。（決算審査資料第1表参照）

（単位：千円・％）

区 分	24 年 度	25 年 度	比較増減額	増減率
歳 入 (A)	161,875,623	165,762,378	3,886,755	2.4
歳 出 (B)	157,631,649	161,004,830	3,373,181	2.1
歳入歳出差引額 (C=A-B)	4,243,973	4,757,547	513,573	12.1
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	424,083	282,286	141,797	33.4
実 質 収 支 額 (C-D)	3,819,890	4,475,261	655,370	17.2

### 1 一般会計歳入

#### (1) 予算執行状況

歳入予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。（決算審査資料第3、7表参照）

（単位：千円・％）

区 分	24 年 度	25 年 度	比較増減	増減率
予 算 現 額 (A)	166,586,672	167,153,147	566,475	0.3
調 定 額 (B)	170,318,471	173,990,484	3,672,013	2.2
収 入 済 額 (C)	161,875,623	165,762,378	3,886,755	2.4
執 行 率 (C/A×100)	97.2	99.2	2.0	-
収 入 率 (C/B×100)	95.0	95.3	0.2	-
不 納 欠 損 額 (D)	259,738	266,400	6,661	2.6
収 入 未 済 額 (B-C-D)	8,183,109	7,961,705	221,403	2.7

歳入は、予算現額1,671億5,314万円(当初予算額1,609億4,100万円、補正予算額21億945万円の増、繰越財源充当額41億268万円)に対し、調定額1,739億9,048万円、収入済額1,657億6,237万円、不納欠損額2億6,640万円、収入未済額79億6,170万円となっています。

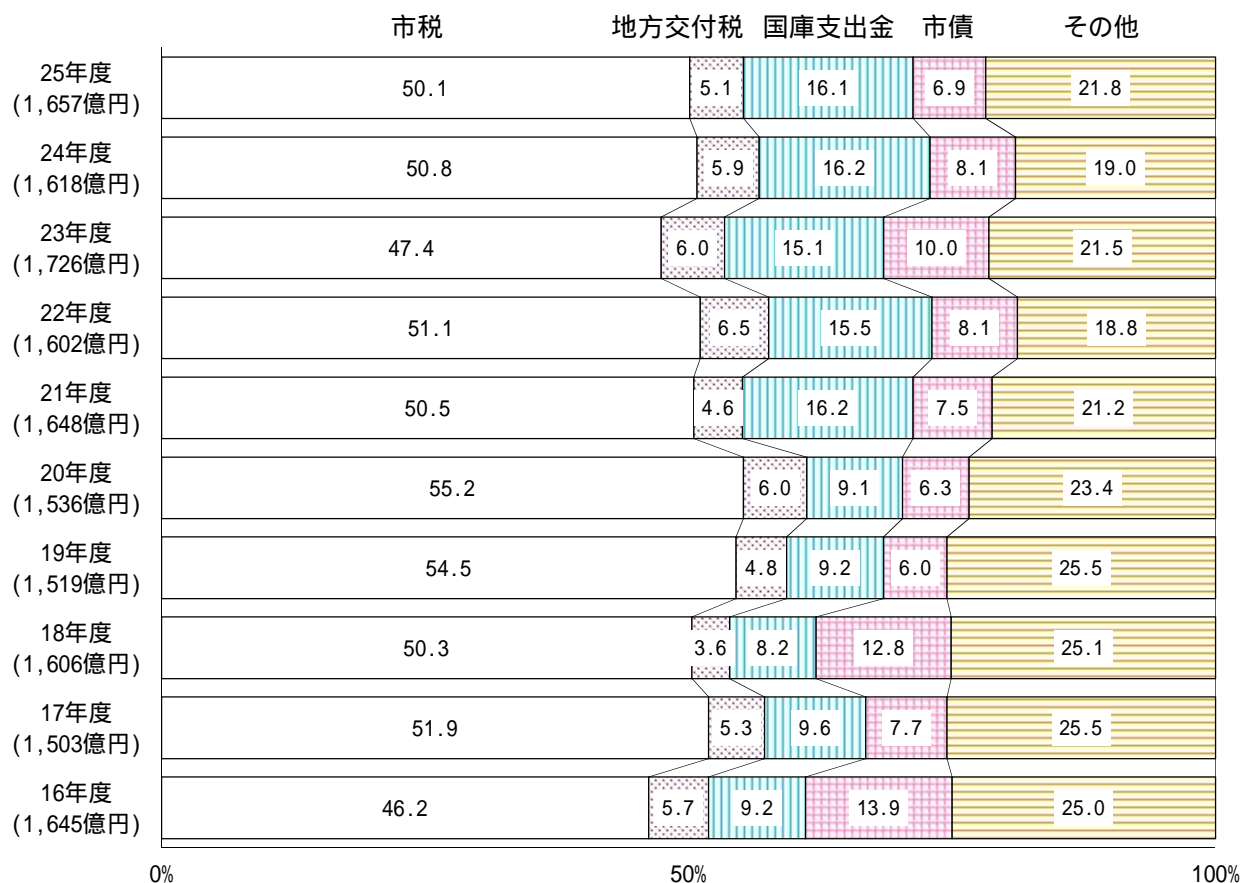
収入済額は、前年度に比べ38億8,675万円(2.4%)増加しています。これは主として、諸収入で22億4,001万円(62.7%)、財産収入で15億9,219万円(265.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額が前年度に比べ666万円(2.6%)増加しているのは、主として、市税で471万円(2.0%)、分担金及び負担金で208万円(50.0%)、それぞれ増加したためです。

収入未済額が前年度に比べ2億2,140万円(2.7%)減少しているのは、主として、諸収入で2億4,899万円(7.1%)減少したためです。

## (2) 款別歳入

最近10か年の款別歳入の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第5表参照)



25年度の款別歳入の構成比は、市税が830億866万円、50.1%で最も高くなっています。国庫支出金が266億962万円、16.1%、市債が115億1,360万円、6.9%、地方交付税が84億9,252万円、5.1%、県支出金が76億4,249万円、4.6%、使用料及び手数料が63億6,101万円、3.8%、諸収入が58億993万円、3.5%と続いています。

款別歳入の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(決算審査資料第5、7表参照)

第05款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	81,322,849	82,595,148	1,272,299	1.6
調 定 額	86,446,251	87,320,387	874,135	1.0
収 入 済 額	82,196,513	83,008,666	812,152	1.0
執 行 率	101.1	100.5	0.6	-
収 入 率	95.1	95.1	0.0	-
不 納 欠 損 額	234,182	238,899	4,716	2.0
収 入 未 済 額	4,015,555	4,072,821	57,266	1.4

市税の税目別の内訳は、次のとおりです。(決算審査資料第14表参照)

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比 較 増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
市 民 税	40,329,680	49.1	40,790,589	49.1	460,908	1.1
個人市民税	36,111,614	43.9	36,511,129	44.0	399,515	1.1
法人市民税	4,218,066	5.1	4,279,460	5.2	61,393	1.5
固 定 資 産 税	30,771,172	37.4	30,906,805	37.2	135,632	0.4
軽 自 動 車 税	229,737	0.3	234,281	0.3	4,543	2.0
市 た ば こ 税	2,362,170	2.9	2,546,332	3.1	184,161	7.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	-
入 湯 税	30,619	0.0	28,621	0.0	1,997	6.5
事 業 所 税	1,381,383	1.7	1,340,320	1.6	41,062	3.0
都 市 計 画 税	7,091,749	8.6	7,161,715	8.6	69,965	1.0
計	82,196,513	100.0	83,008,666	100.0	812,152	1.0

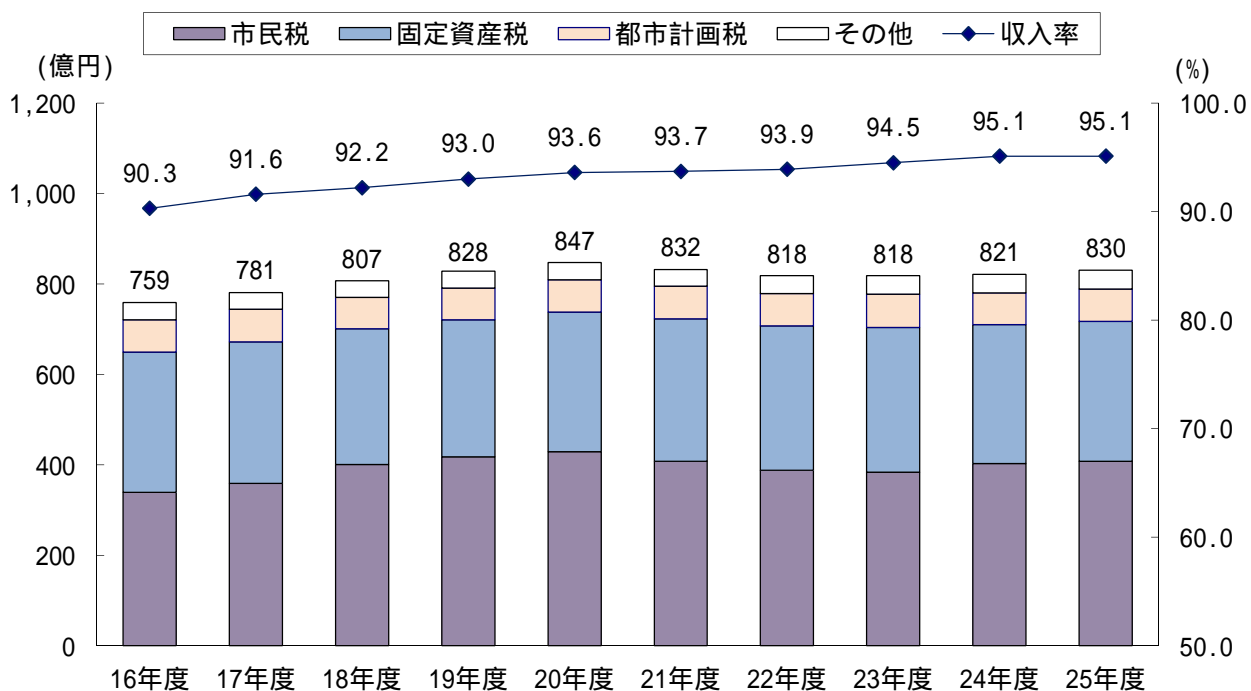
収入済額は、前年度に比べ8億1,215万円(1.0%)増加しています。市民税では、個人市民税は給与所得の増により3億9,951万円(1.1%)、法人市民税は法人所得の増により6,139万円(1.5%)、それぞれ増加しています。その他の主な税目では、固定資産税は家屋の新築増等により1億3,563万円(0.4%)、都市計画税は6,996万円(1.0%)、市たばこ税は税率改定により1億8,416万円(7.8%)、それぞれ増加しています。

調定額に対する収入率は95.1%で、前年度と同率となっています。税目別に主なものを見ると、市民税は96.2%で0.5ポイント、固定資産税は94.9%で0.9ポイント、都市計画税は94.9%で1.0ポイント、それぞれ上昇しています。

不納欠損額は2億3,889万円です。主なものは、市民税1億6,201万円、固定資産税5,920万円です。前年度に比べ471万円(2.0%)増加しています。

収入未済額は40億7,282万円です。主なものは、固定資産税16億190万円、市民税14億3,838万円、特別土地保有税6億1,692万円です。前年度に比べ5,726万円(1.4%)増加しています。

最近10か年の市税収入額・収入率の状況を図示すると、次のとおりです。



注 収入額は左軸の数値で、収入率は右軸の数値で表記。

#### 第10款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	24年度	25年度	比較増減	増減率
予算現額	840,002	796,002	44,000	5.2
調定額	865,517	822,941	42,575	4.9
収入済額	865,517	822,941	42,575	4.9
執行率	103.0	103.4	0.3	-
収入率	100.0	100.0	0.0	-
不納欠損額	0	0	0	-
収入未済額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、自動車重量譲与税 5億7,127万円、地方揮発油譲与税 2億5,131万円、特別とん譲与税 35万円等となっています。

自動車重量譲与税及び地方揮発油譲与税(20年度以前に課税された道路特定財源分については、地方道路譲与税)は、それぞれ、自動車重量税の3分の1(22年度から当分の間は1,000分の407)に相当する額、地方揮発油税の100分の42に相当する額を、市道の延長及び面積の比率により按分して譲与されるものです。

特別とん譲与税は、外国貿易船の尼崎西宮芦屋港への入港に係る特別とん税に、尼崎市との協定による配分率を乗じて譲与されるものです。

第11款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	267,000	216,000	51,000	19.1
調 定 額	304,401	284,169	20,232	6.6
収 入 済 額	304,401	284,169	20,232	6.6
執 行 率	114.0	131.6	17.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

利子割交付金は、預貯金等の利子に対して課税される県民税利子割のうち、個人に係る利子割額の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第12款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	242,000	289,000	47,000	19.4
調 定 額	308,374	552,115	243,741	79.0
収 入 済 額	308,374	552,115	243,741	79.0
執 行 率	127.4	191.0	63.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

配当割交付金は、上場株式などの特定配当等に対して課税される県民税配当割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第13款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	88,000	63,000	25,000	28.4
調 定 額	70,274	883,050	812,776	1,156.6
収 入 済 額	70,274	883,050	812,776	1,156.6
執 行 率	79.9	1,401.7	1,321.8	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡所得に対して課税される県民税株式等譲渡所得割の59.4%が、県民税の徴収割合により按分して交付されるものです。

第14款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,778,000	3,539,000	239,000	6.3
調 定 額	3,827,839	3,795,216	32,623	0.9
収 入 済 額	3,827,839	3,795,216	32,623	0.9
執 行 率	101.3	107.2	5.9	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額が、人口及び従業者数により按分して交付されるものです。

第15款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	138,000	144,000	6,000	4.3
調 定 額	151,393	148,622	2,770	1.8
収 入 済 額	151,393	148,622	2,770	1.8
執 行 率	109.7	103.2	6.5	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から県税として徴収された、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるものです。

第20款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	275,000	283,000	8,000	2.9
調 定 額	310,238	318,251	8,013	2.6
収 入 済 額	310,238	318,251	8,013	2.6
執 行 率	112.8	112.5	0.4	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%が、市道の延長及び面積の比率により按分して交付されるものです。

第23款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	370,172	351,708	18,464	5.0
調 定 額	370,172	351,708	18,464	5.0
収 入 済 額	370,172	351,708	18,464	5.0
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は、減収補填特例交付金(住宅借入金等特別控除分)となっています。

第25款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,388,195	8,394,332	993,863	10.6
調 定 額	9,575,958	8,492,529	1,083,429	11.3
収 入 済 額	9,575,958	8,492,529	1,083,429	11.3
執 行 率	102.0	101.2	0.8	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、普通交付税80億9,433万円、特別交付税3億9,819万円となっています。

第30款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	85,000	85,000	0	0.0
調 定 額	78,560	75,512	3,048	3.9
収 入 済 額	78,560	75,512	3,048	3.9
執 行 率	92.4	88.8	3.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を、市内の交通事故発生件数の平均値等を基準に、按分して交付されるものです。

第35款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,201,656	2,252,812	51,156	2.3
調 定 額	2,346,408	2,454,165	107,757	4.6
収 入 済 額	2,102,618	2,214,894	112,276	5.3
執 行 率	95.5	98.3	2.8	-
収 入 率	89.6	90.3	0.6	-
不 納 欠 損 額	4,161	6,242	2,081	50.0
収 入 未 済 額	239,628	233,027	6,600	2.8

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金21億4,952万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ1億1,227万円(5.3%)増加しています。これは主として、保育所運営費負担金で1億2,459万円(6.2%)増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、保育所運営費負担金621万円、母子生活支援施設運営費負担金2万円となっています。

収入未済額の主なものは、保育所運営費負担金2億3,263万円となっています。



第40款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	6,349,187	6,337,176	12,011	0.2
調 定 額	6,843,371	6,757,782	85,588	1.3
収 入 済 額	6,423,983	6,361,015	62,968	1.0
執 行 率	101.2	100.4	0.8	-
収 入 率	93.9	94.1	0.3	-
不 納 欠 損 額	19,600	20,255	655	3.3
収 入 未 済 額	399,786	376,512	23,274	5.8

収入済額の内訳は、使用料53億9,573万円、手数料9億4,424万円、証紙収入2,103万円となっています。

使用料の主なものは、市営住宅等家賃収入17億3,723万円、道路占用料8億6,507万円、自転車駐車場使用料5億1,983万円、改良住宅等家賃収入3億8,454万円、留守家庭児童育成センター使用料2億1,869万円となっています。

手数料の主なものは、廃棄物処理手数料5億5,902万円、戸籍・住民票等各種証明手数料1億9,441万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ6,296万円(1.0%)減少しています。これは主として、墓地使用料で8,862万円(55.3%)減少したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、市営住宅等家賃収入1,750万円、改良住宅等家賃収入229万円、市営住宅等駐車場使用料25万円、改良住宅等駐車場使用料15万円、水路使用料3万円となっています。

収入未済額の主なものは、市営住宅等家賃収入2億962万円、改良住宅等家賃収入1億4,093万円となっています。

第45款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	28,133,863	27,536,264	597,599	2.1
調 定 額	26,290,052	26,609,624	319,571	1.2
収 入 済 額	26,290,052	26,609,624	319,571	1.2
執 行 率	93.4	96.6	3.2	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、生活保護費106億1,459万円、児童手当等措置費58億8,003万円、障害福祉サービス費等事業費29億4,038万円、地域の元気臨時交付金11億3,476万円、保育所運営費9億5,831万円、学校施設環境改善交付金(中学校費補助金)6億6,314万円、地域住宅計画事業費(住宅費補助金)6億3,193万円、児童扶養手当措置費4億9,757万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ3億1,957万円(1.2%)増加しています。これは主として、循環型社会形成推進交付金で14億8,821万円(皆減)、学校施設環境改善交付金(小学校費補助金)で5億7,014万円(60.1%)、それぞれ減少しましたが、地域の元気臨時交付金で11億3,476万円(皆増)、学校施設環境改善交付金(中学校費補助金)で5億3,793万円(429.6%)、生活保護費で4億8,716万円(4.8%)、それぞれ増加したことによるものです。

第50款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	7,797,958	7,855,092	57,134	0.7
調 定 額	7,387,195	7,642,491	255,296	3.5
収 入 済 額	7,387,195	7,642,491	255,296	3.5
執 行 率	94.7	97.3	2.6	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、障害福祉サービス費等事業費14億7,012万円、児童手当等措置費12億6,426万円、保険基盤安定費(国民健康保険)10億4,229万円、県税徴収交付金7億187万円、子育て支援特別対策事業費6億373万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ2億5,529万円(3.5%)増加しています。これは主として、子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費で2億685万円(皆減)減少しましたが、子育て支援特別対策事業費で1億9,793万円(48.8%)、地域介護拠点整備費で1億3,340万円(皆増)、障害児給付費等事業費で1億2,026万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

第55款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	554,970	2,161,880	1,606,910	289.5
調 定 額	599,640	2,192,028	1,592,388	265.6
収 入 済 額	598,766	2,190,958	1,592,192	265.9
執 行 率	107.9	101.3	6.5	-
収 入 率	99.9	100.0	0.1	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	874	1,070	196	22.5

収入済額の主なものは、土地売払収入19億8,460万円、普通財産貸付収入1億5,641万円となっています。

土地売払収入の主なものは、仮称第46小学校新設用地取得のための代替地処分(4,799.89㎡)15億2,396万円、総務局所管で未利用の市有地の活用を図るために行った宅地分譲12件(2,919.73㎡)4億1,610万円、単独利用が困難な土地の隣接土地所有者等への処分11件(394.48㎡)3,753万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ15億9,219万円(265.9%)増加しています。これは主として、土地売払収入で15億9,022万円(403.2%)増加したことによるものです。

収入未済額の主なものは、植物新品種工業所有権収入87万円となっています。

第60款 寄 附 金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	169,067	163,648	5,419	3.2
調 定 額	169,142	168,066	1,075	0.6
収 入 済 額	169,142	168,066	1,075	0.6
執 行 率	100.0	102.7	2.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、一般寄附金9,592万円、総務費寄附金2,291万円、教育費寄附金2,109万円となっています。

寄附金の主な充当先は、総務費寄附金では地区自治団体運営費に2,113万円、教育費寄附金では学校給食費基金に1,351万円となっています。

第65款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	312,047	285,570	26,477	8.5
調 定 額	273,303	275,041	1,738	0.6
収 入 済 額	273,303	275,041	1,738	0.6
執 行 率	87.6	96.3	8.7	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、基金繰入金2億7,214万円、特別会計繰入金289万円となっています。

基金繰入金の主なものは、減債基金繰入金8,101万円、バス事業基金繰入金5,469万円、長寿ふれあい基金繰入金5,000万円となっています。

第70款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,898,908	4,243,973	345,065	8.9
調 定 額	3,898,908	4,243,973	345,065	8.9
収 入 済 額	3,898,908	4,243,973	345,065	8.9
執 行 率	100.0	100.0	0.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の内訳は、前年度繰越金38億1,989万円、繰越事業費充当分4億2,408万円となっています。

繰越事業費充当分の主なものは、小学校耐震補強事業分6,616万円、街路事業分6,229万円、中学校耐震補強事業分5,981万円となっています。

第75款 諸 収 入

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,348,498	5,506,742	2,158,244	64.5
調 定 額	7,098,971	9,089,208	1,990,236	28.0
収 入 済 額	3,569,913	5,809,932	2,240,019	62.7
執 行 率	106.6	105.5	1.1	-
収 入 率	50.3	63.9	13.6	-
不 納 欠 損 額	1,794	1,003	791	44.1
収 入 未 済 額	3,527,263	3,278,273	248,990	7.1

収入済額の主なものは、小学校給食費負担金収入11億8,298万円、中学校給食費負担金収入5億4,973万円、中央病院事業会計貸付元金5億円、電力供給収入(東部総合処理センター)3億4,063万円、電力供給収入(西部総合処理センター)2億4,489万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ22億4,001万円(62.7%)増加しています。これは主として、小学校給食費負担金収入で11億8,298万円(皆増)、中学校給食費負担金収入で5億4,973万円(皆増)、電力供給収入(東部総合処理センター)で2億2,983万円(207.4%)、価格調整準備引当金で1億9,891万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

不納欠損額の内訳は、奨学貸付元金48万円、児童扶養手当返還金37万円、過年度進行性筋萎縮症者療養等給付事業利用者負担金収入14万円となっています。

収入未済額の主なものは、災害援護資金貸付元利金30億6,097万円となっています。

第80款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	17,026,300	14,053,800	2,972,500	17.5
調 定 額	13,102,500	11,513,600	1,588,900	12.1
収 入 済 額	13,102,500	11,513,600	1,588,900	12.1
執 行 率	77.0	81.9	5.0	-
収 入 率	100.0	100.0	0.0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額の主なものは、臨時財政対策債61億120万円、借換債10億5,000万円、中学校整備事業債6億7,370万円、消防施設整備事業債6億1,340万円となっています。

収入済額は、前年度に比べ15億8,890万円(12.1%)減少しています。これは主として、消防施設整備事業債で5億3,620万円(694.6%)、中学校整備事業債で4億3,740万円(185.1%)、それぞれ増加しましたが、東部総合処理センター整備事業債で21億3,710万円(皆減)、夙川小学校校舎等増改築事業債で5億1,700万円(92.1%)、それぞれ減少したことによるものです。

### (3) 財源構成

歳入の決算状況を財源別にみると、次のとおりです。(決算審査資料第11～12表参照)

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
自 主 財 源	99,233,148	61.3	104,272,548	62.9	5,039,399	5.1
依 存 財 源	62,642,474	38.7	61,489,829	37.1	1,152,644	1.8
一 般 財 源	108,537,614	67.1	109,753,027	66.2	1,215,413	1.1
特 定 財 源	53,338,009	32.9	56,009,351	33.8	2,671,342	5.0

#### ア 自主財源・依存財源

市で自主的に調達できる自主財源は1,042億7,254万円で、前年度に比べ50億3,939万円(5.1%)増加しています。これは主として、諸収入で22億4,001万円(62.7%)、財産収入で15億9,219万円(265.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源は614億8,982万円で、前年度に比べ11億5,264万円(1.8%)減少しています。これは主として、株式等譲渡所得割交付金で8億1,277万円(1,156.6%)増加しましたが、市債で15億8,890万円(12.1%)、地方交付税で10億8,342万円(11.3%)、それぞれ減少したことによるものです。

#### イ 一般財源・特定財源

市として用途に制約のない一般財源は1,097億5,302万円で、前年度に比べ12億1,541万円(1.1%)増加しています。これは主として、地方交付税で10億8,342万円(11.3%)減少しましたが、株式等譲渡所得割交付金で8億1,277万円(1,156.6%)、市税で8億1,215万円(1.0%)、それぞれ増加したことによるものです。

用途に制約を受ける特定財源は560億935万円で、前年度に比べ26億7,134万円(5.0%)増加しています。これは主として、市債で16億4,940万円(23.4%)減少しましたが、諸収入で21億1,584万円(65.4%)、財産収入で15億2,591万円(746.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

## 2 一般会計歳出

### (1) 予算執行状況

歳出予算執行状況を前年度と比較すると、次のとおりです。(決算審査資料第6、8表参照)

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)	166,586,672	167,153,147	566,475	0.3
支 出 済 額 (B)	157,631,649	161,004,830	3,373,181	2.1
執 行 率 (B/A×100)	94.6	96.3	1.7	-
翌 年 度 繰 越 額 (C)	4,102,687	1,384,637	2,718,050	66.3
不 用 額 (A-B-C)	4,852,335	4,763,679	88,655	1.8

歳出は、予算現額1,671億5,314万円(当初予算額1,609億4,100万円、補正予算額21億945万円の増、前年度繰越額41億268万円)に対し、支出済額1,610億483万円、翌年度繰越額13億8,463万円で、47億6,367万円の不用額が生じています。

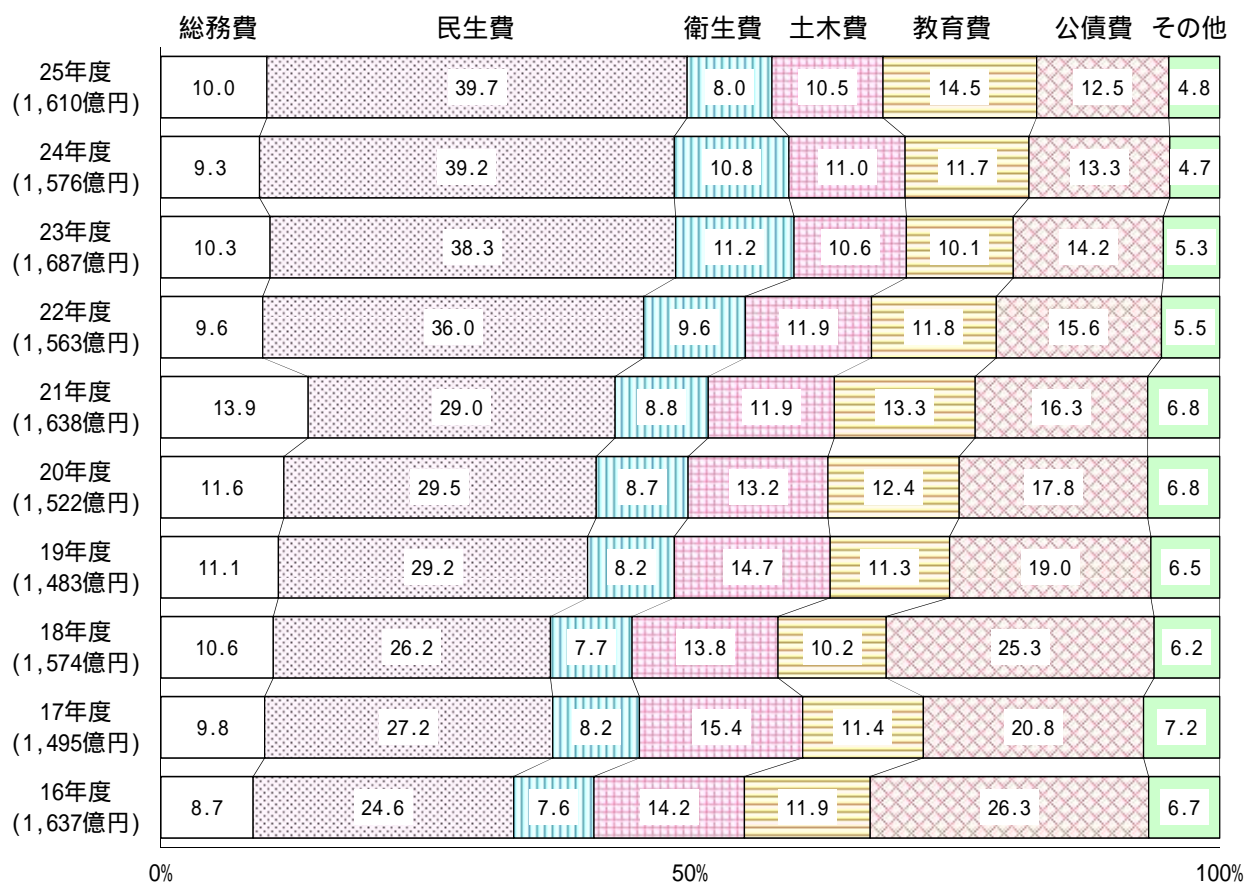
支出済額は、前年度に比べ33億7,318万円(2.1%)増加しています。これは主として、衛生費で41億8,865万円(24.5%)減少しましたが、教育費で48億7,369万円(26.4%)、民生費で20億3,131万円(3.3%)、総務費で14億4,203万円(9.9%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額13億8,463万円の内訳は、総務費2,016万円、民生費2億673万円、土木費8億894万円、消防費804万円、教育費3億4,075万円となっています。前年度に比べ27億1,805万円(66.3%)減少し、繰越率は前年度の2.5%から1.7ポイント低下して0.8%となっています。

不用額47億6,367万円の主なものは、民生費21億6,822万円、衛生費7億1,065万円、土木費6億1,794万円、教育費6億1,323万円となっています。前年度に比べ8,865万円(1.8%)減少し、不用率は前年度の2.9%から0.1ポイント低下し2.8%となっています。

## (2) 款別歳出

最近10か年の款別歳出の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第6表参照)



25年度の款別歳出構成比は、社会福祉費、児童福祉費、生活保護費などを含む民生費が638億9,953万円、39.7%で最も高く、教育費が233億4,944万円、14.5%、投資的事業実施などのために借入れた市債等の償還のための公債費が202億309万円、12.5%、道路橋梁費や公園費などを含む土木費が168億4,583万円、10.5%、総務費が160億4,257万円、10.0%、清掃費や保健費などを含む衛生費が129億607万円、8.0%と続いています。

款別歳出の主な執行内容と増減の理由は、次のとおりです。(決算審査資料第6、9表参照)



第05款 議 会 費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	973,200	955,575	17,625	1.8
支 出 済 額	940,708	929,327	11,381	1.2
執 行 率	96.7	97.3	0.6	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	32,491	26,247	6,243	19.2

支出済額の内訳は、市議会費7億1,286万円、事務局費2億1,646万円となっています。

第10款 総 務 費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,042,720	16,504,758	1,462,038	9.7
支 出 済 額	14,600,538	16,042,571	1,442,033	9.9
執 行 率	97.1	97.2	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	7,000	20,160	13,160	188.0
不 用 額	435,181	442,026	6,844	1.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、財政基金積立金32億5,054万円、行政情報システム開発運用事業経費7億8,212万円、庁舎維持管理事業経費5億1,814万円、市税賦課・徴収関係事務経費3億754万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ14億4,203万円(9.9%)増加しています。これは主として、衆議院議員選挙執行事業経費で1億880万円(皆減)減少していますが、財政基金積立金で12億561万円(59.0%)、市民部フロア改修事業費で1億798万円(皆増)、特殊地下壕対策事業費で9,396万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額2,016万円の内訳は、地域防災計画改定事業882万円、兵庫衛星通信ネットワーク設備更新事業1,134万円で、事業の実施に必要な期間が不足したこと等によるものです。

不用額4億4,202万円の主なものは、職員手当等の執行残等による一般管理費1億2,845万円、委託料の執行残等による財産管理費6,465万円となっています。

第15款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	64,000,357	66,274,491	2,274,134	3.6
支 出 済 額	61,868,217	63,899,532	2,031,315	3.3
執 行 率	96.7	96.4	0.3	-
翌 年 度 繰 越 額	270,615	206,733	63,882	23.6
不 用 額	1,861,524	2,168,225	306,700	16.5

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、生活保護扶助事業経費139億1,485万円、特別会計繰出金90億1,378万円(国民健康保険42億1,878万円、介護保険37億8,315万円、後期高齢者医療事業10億1,001万円、母子寡婦福祉資金貸付事業182万円)、児童手当等支給事業経費84億5,936万円、障害者介護給付費等事業経費65億352万円、民間保育所運営補助等事業経費43億513万円、後期高齢者医療負担金33億2,066万円、公立保育所管理運営事業経費18億5,086万円、児童扶養手当支給等事業経費14億9,831万円、乳幼児等医療助成経費12億4,347万円、留守家庭児童育成センター管理運営事業経費8億1,644万円、地域生活支援事業経費7億3,696万円、障害者医療助成経費7億1,513万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ20億3,131万円(3.3%)増加しています。これは主として、児童手当等支給事業経費で3億5,812万円(4.1%)、乳幼児等医療助成経費で2億5,583万円(17.1%)、国民健康保険特別会計繰出金で2億3,747万円(5.3%)、それぞれ減少していますが、生活保護扶助事業経費で6億2,408万円(4.7%)、障害者介護給付費等事業経費で5億3,025万円(8.9%)、民間保育所運営補助等事業経費で5億1,644万円(13.6%)、一般事務経費(生活保護費)で2億8,913万円(538.5%)、子ども医療助成経費で1億9,277万円(62.3%)、特別養護老人ホーム整備事業費で1億8,480万円(3,300.0%)、保育ルーム等事業経費で1億8,105万円(97.0%)、民間障害福祉施設建設補助事業費で1億131万円(4,824.7%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額2億673万円の内訳は、鉄道駅舎エレベーター等設置補助事業350万円、特別養護老人ホーム整備事業1億6,887万円、留守家庭児童対策施設整備事業3,436万円となっています。設計の見直しや資材の入手難、補助事業者が開発事業等の手続きに不測の日時を要したこと等により、年度内に事業が完了しなかったものです。

不用額21億6,822万円の主なものは、生活保護費の支給実績が見込みを下回ったこと等による生活保護扶助費5億3,919万円、インフルエンザなど感染症の流行による影響が見込みを下回ったこと等による医療福祉費4億527万円、障害福祉サービスの利用実績が見込みを下回ったこと等による障害援護費3億4,300万円となっています。

第20款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	18,020,258	13,616,727	4,403,531	24.4
支 出 済 額	17,094,728	12,906,070	4,188,658	24.5
執 行 率	94.9	94.8	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	925,529	710,656	214,872	23.2

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、中央病院事業会計補助経費15億8,387万円、予防接種事業経費11億7,549万円、じんかい収集事業経費9億9,257万円、西部総合処理センター管理運営事業経費8億9,443万円、東部総合処理センター管理運営事業経費4億1,144万円、健康診査・保健事業経費4億185万円、西部総合処理センター基幹設備更新事業費4億3万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ41億8,865万円(24.5%)減少しています。これは主として、東部総合処理センター管理運営事業経費で2億9,922万円(266.7%)、水道事業会計補助金で1億4,452万円(109.6%)、それぞれ増加していますが、東部総合処理センター整備事業費で40億2,143万円(皆減)、予防接種事業経費で2億4,994万円(17.5%)、それぞれ減少したことによるものです。

不用額7億1,065万円の主なものは、子宮頸がん予防接種の接種見合わせやがん検診等の受診者数が見込みを下回ったこと等による保健予防費3億2,253万円、短期貸付金の減等による病院事業費1億2,378万円となっています。

第25款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	272,241	257,978	14,263	5.2
支 出 済 額	257,463	247,181	10,281	4.0
執 行 率	94.6	95.8	1.2	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	14,777	10,796	3,981	26.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、勤労会館等管理運営事業経費9,052万円となっています。

第30款 農林水産費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	179,760	154,041	25,719	14.3
支 出 済 額	152,050	146,384	5,666	3.7
執 行 率	84.6	95.0	10.4	-
翌 年 度 繰 越 額	19,120	0	19,120	皆減
不 用 額	8,589	7,656	932	10.9

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、農業施設維持管理事業経費2,941万円となっています。

第35款 商 工 費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	768,193	866,145	97,952	12.8
支 出 済 額	732,579	825,992	93,412	12.8
執 行 率	95.4	95.4	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	35,613	40,152	4,539	12.7

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、食肉センター特別会計繰出金 1 億4,395万円、中小企業融資あっせん事業経費 1 億1,597万円、フレンテ西宮商業床活用事業経費7,826万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ9,341万円(12.8%)増加しています。これは主として、食肉センター特別会計繰出金の予算科目が衛生費から商工費に変更されたことによるものです。

第40款 土 木 費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,313,695	18,272,731	2,040,964	10.0
支 出 済 額	17,297,935	16,845,839	452,095	2.6
執 行 率	85.2	92.2	7.0	-
翌 年 度 繰 越 額	2,462,182	808,946	1,653,236	67.1
不 用 額	553,577	617,945	64,367	11.6

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、下水道事業会計補助経費49億6,799万円、市営住宅等管理経費18億7,664万円、公園施設維持管理事業経費13億739万円、市営住宅整備事業費11億5,580万円、道路橋梁維持管理事業経費6億9,010万円、自転車対策事業経費5億3,802万円、街路事業費4億5,730万円、立体交差等事業費4億1,272万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ4億5,209万円(2.6%)減少しています。これは主として、市営住宅整備事業費で3億1,204万円(37.0%)増加しましたが、立体交差等事業費で2億3,244万円(36.0%)、街路事業費で2億697万円(31.2%)、自転車駐車場整備事業費で1億6,157万円(95.7%)、西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業費で1億4,391万円(69.4%)、それぞれ減少したことによるものです。

翌年度繰越額8億894万円の内訳は、道路新設改良事業1億5,327万円、歩道新設改良事業1億7,306万円、道路施設新設改良事業4,050万円、橋梁新設改良事業6,370万円、西宮北口駅北西地区まちづくり整備事業1,998万円、街路事業3億5,034万円、JR西宮名塩駅バリアフリー化推進事業807万円で、地元住民や土地所有者との交渉に不測の日数を要したことなどによるものです。

不用額6億1,794万円の主なものは、市営住宅等の指定管理委託料の精算等による住宅管理費2億579万円、雨水処理負担金の維持管理費分の減等による下水道事業費9,255万円となっています。

第45款 消 防 費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,386,506	5,677,573	291,067	5.4
支 出 済 額	5,304,986	5,596,433	291,447	5.5
執 行 率	98.5	98.6	0.1	-
翌 年 度 繰 越 額	0	8,040	8,040	皆増
不 用 額	81,519	73,099	8,420	10.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、通信施設等整備事業費3億7,109万円、消防局車両等整備事業費2億7,524万円、通信指令業務経費2億2,565万円、消防団運営事業経費1億1,817万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ2億9,144万円(5.5%)増加しています。これは主として、職員の給与費で1億8,829万円(4.3%)減少しましたが、通信施設等整備事業費で3億5,602万円(2,362.2%)、消防

局車両等整備事業費で8,194万円(42.4%)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額804万円は、兵庫衛星通信ネットワーク設備更新事業で、県への負担金の納入時期が変更となったことによるものです。

### 第50款 教 育 費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,651,125	24,303,442	3,652,317	17.7
支 出 済 額	18,475,747	23,349,444	4,873,697	26.4
執 行 率	89.5	96.1	6.6	-
翌 年 度 繰 越 額	1,343,770	340,758	1,003,012	74.6
不 用 額	831,607	613,239	218,367	26.3

支出済額の主なものは、職員の給与費のほか、教育総務費では、私立幼稚園就園奨励助成事業経費6億6,484万円、小学校費では、仮称第46小学校新設事業費30億2,631万円、小学校維持管理事業経費9億5,456万円、小学校耐震補強事業費8億3,087万円、小学校管理運営事務経費4億846万円、中学校費では、中学校耐震補強事業費11億1,340万円、中学校維持管理事業経費4億7,891万円、中学校施設整備事業費4億867万円、社会教育費では、図書館管理運営事業経費3億8,652万円、保健体育費では、給食物資購入事業経費18億3,765万円、給食管理運営事業経費3億6,956万円、体育施設管理運営事業経費3億1,575万円となっています。

支出済額は、前年度に比べ48億7,369万円(26.4%)増加しています。これは主として、仮称第46小学校新設事業費で30億2,504万円(著増)、給食物資購入事業経費で18億3,765万円(皆増)、それぞれ増加したことによるものです。

翌年度繰越額3億4,075万円の内訳は、小学校施設整備事業2億9,373万円、中学校施設整備事業4,702万円となっています。国の補助対象事業として3月補正予算に計上したものの、年度内の事業実施が不可能であり、事業費の全額を繰越したものです。

不用額6億1,323万円の主なものは、教育総務費では退職手当や嘱託職員報酬の執行残等による事務局費9,569万円、小学校費では耐震補強工事や小学校施設整備事業の執行残等による学校建設費1億2,509万円、中学校費では耐震補強工事の執行残等による学校建設費5,792万円となっています。

第55款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,000	3,632	1,632	81.6
支 出 済 額	0	2,289	2,289	皆増
執 行 率	0.0	63.0	63.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	2,000	1,343	657	32.9

支出済額は、農業用施設等災害復旧事業費となっています。

第60款 公 債 費

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	20,913,051	20,216,506	696,545	3.3
支 出 済 額	20,891,058	20,203,097	687,961	3.3
執 行 率	99.9	99.9	0.0	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	21,992	13,408	8,583	39.0

支出済額の内訳は、長期債元金償還金175億6,897万円、長期債等利子26億3,412万円となっています。

第65款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度	25 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額	15,644	10,750	4,894	31.3
支 出 済 額	15,635	10,666	4,968	31.8
執 行 率	99.9	99.2	0.7	-
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	-
不 用 額	8	83	74	839.7

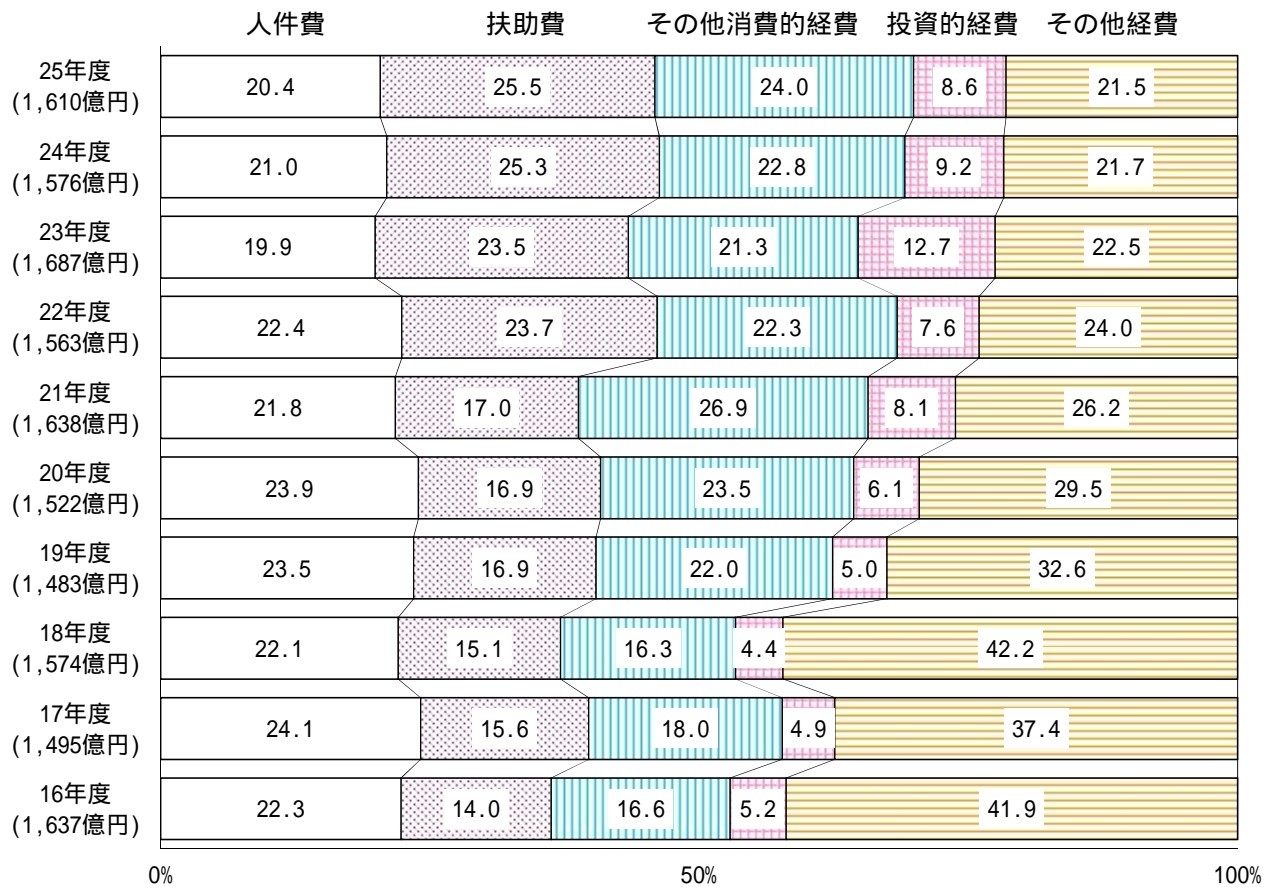
支出済額は、都市整備公社運営調整事務経費となっています。

第70款 予 備 費

当初予算額は5,000万円で、充用額は1,120万円となっています。用途は、台風18号等に係る水防業務経費741万円などとなっています。

### (3) 性質別経費

最近10か年の性質別経費の構成比を図示すると、次のとおりです。(決算審査資料第13表参照)





性質別経費を前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
消 費 的 経 費	108,881,208	69.1	112,560,181	69.9	3,678,972	3.4
人 件 費	33,158,359	21.0	32,902,122	20.4	256,237	0.8
物 件 費	19,645,020	12.5	21,810,607	13.5	2,165,586	11.0
維 持 補 修 費	2,740,548	1.7	2,685,061	1.7	55,487	2.0
扶 助 費	39,836,996	25.3	41,005,956	25.5	1,168,959	2.9
補 助 費 等	13,500,282	8.6	14,156,434	8.8	656,152	4.9
投 資 的 経 費	14,478,984	9.2	13,791,269	8.6	687,714	4.7
普通建設事業費	14,478,984	9.2	13,788,980	8.6	690,003	4.8
災害復旧事業費	0	0.0	2,289	0.0	2,289	皆増
そ の 他 経 費	34,271,456	21.7	34,653,379	21.5	381,923	1.1
公 債 費	20,891,058	13.3	20,203,097	12.5	687,961	3.3
積 立 金	2,231,030	1.4	3,689,972	2.3	1,458,942	65.4
投資及び出資金	642,130	0.4	551,904	0.3	90,225	14.1
貸 付 金	1,081,912	0.7	910,491	0.6	171,421	15.8
繰 出 金	9,425,324	6.0	9,297,913	5.8	127,411	1.4
計	157,631,649	100.0	161,004,830	100.0	3,373,181	2.1

#### ア 消費的経費

人件費は329億212万円で、退職手当の減などにより、前年度に比べ2億5,623万円(0.8%)減少しています。

物件費は218億1,060万円で、給食物資購入事業経費の皆増などにより、前年度に比べ21億6,558万円(11.0%)増加しています。

維持補修費は26億8,506万円で、学校園維持管理事業経費の減などにより、前年度に比べ5,548万円(2.0%)減少しています。

扶助費は410億595万円で、生活保護扶助費や障害者介護給付費等の増などにより、前年度に比べ11億6,895万円(2.9%)増加しています。

補助費等は141億5,643万円で、生活保護費等国庫負担金返納金の増などにより、前年度に比べ6億5,615万円(4.9%)増加しています。

#### イ 投資的経費

普通建設事業費は137億8,898万円で、東部総合処理センター整備事業の皆減などにより、前年度に比べ6億9,000万円(4.8%)減少しています。普通建設事業費の内訳は、補助事業費91億722万円、単独事業費42億6,763万円、県営事業負担金4億1,412万円で、単独事業費は前年度に比べ12億1,029万円(39.6%)増加していますが、補助事業費は16億6,268万円(15.4%)、県営事業負担金は2億3,761万円(36.5%)、それぞれ減少しています。

災害復旧事業費は、農業用施設等災害復旧事業で皆増となっています。

ウ その他経費（公債費・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金）

公債費は202億309万円で、前年度に比べ6億8,796万円(3.3%)減少しています。これは、衛生債や災害復旧債の元金償還の減により長期債元金償還金が減少し、未償還残高の減などにより長期債等利子が減少したことによるものです。

積立金は36億8,997万円で、前年度に比べ14億5,894万円(65.4%)増加しています。これは主として、補正予算での収支改善に伴い財政基金の一般財源調整分積立額が増加したことによるものです。

投資及び出資金は5億5,190万円で、前年度に比べ9,022万円(14.1%)減少しています。これは主として、企業債元金償還金の減により中央病院事業会計出資金が減少したことによるものです。

貸付金は9億1,049万円で、前年度に比べ1億7,142万円(15.8%)減少しています。これは主として、中央病院事業会計への退職手当等に係る貸付金や、融資残高の減に伴う各種預託金が減少したことによるものです。

繰出金は92億9,791万円で、前年度に比べ1億2,741万円(1.4%)減少しています。これは主として、国庫負担金の返還に係る繰出金の減により国民健康保険特別会計繰出金が減少したことによるものです。

一方、性質別経費を義務的経費及び投資的経費の区分で前年度と比較すると、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	24 年 度		25 年 度		比較増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
義 務 的 経 費	93,886,415	59.6	94,111,176	58.5	224,761	0.2
投 資 的 経 費	14,478,984	9.2	13,791,269	8.6	687,714	4.7
そ の 他 経 費	49,266,249	31.3	53,102,384	33.0	3,836,134	7.8
計	157,631,649	100.0	161,004,830	100.0	3,373,181	2.1

注 義務的経費：人件費、扶助費、公債費

投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費

その他経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金

義務的経費は941億1,117万円で、人件費、公債費はともに減少しましたが、扶助費の増がそれを上回っているため、前年度に比べ2億2,476万円(0.2%)増加しています。義務的経費の内訳は、人件費35.0%、扶助費43.6%、公債費21.5%となっています。

投資的経費は137億9,126万円で、東部総合処理センター整備事業の皆減などにより、前年度に比べ6億8,771万円(4.7%)減少しています。